

令 和 5 年 度

木津川市公共下水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員



6木監第48号
令和6年8月22日

木津川市長 谷口 雄一 様

木津川市監査委員 西井 正

木津川市監査委員 兎本 尚之

令和5年度木津川市公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度木津川市公共下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
第6 審査の概要	2
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	6
4 財政状態	8
第7 総括的意見	12
① 業務状況	12
② 経営状況等	12
③ 財政状況等	12
④ 下水道使用料の収納及び滞納対策状況等	13
⑤ 安定した経営に向けて	13
むすび	14

決算審査資料

第1表 予算決算対照比率表	15
1 収益的収支	15
2 資本的収支	17
第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)	18
第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	19
第4表 財務分析表	20
第5表 キャッシュ・フロー計算書	21

第1 基準に準拠している旨

本審査は、木津川市監査基準に準拠して執行した。

第2 審査の対象

令和5年度 木津川市公共下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和6年7月16日から令和6年8月2日まで

第4 審査の方法

公共下水道事業会計の決算審査にあたっては、市長から送付を受けた決算報告書、キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製されているか、また、その計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員から説明聴取を行い審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された公共下水道事業会計の決算報告書その他関係書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

(注) 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「-」で表示した。
2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

第6 審査の概要

1 業務実績

(1) 業務の状況

令和5年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (C) = (A) - (B)	対前年度比 (C) / (B)
行政区域内人口	79,528人	80,026人	△498人	△0.6%
全体計画区域内人口	78,356人	78,838人	△482人	△0.6%
全体計画区域面積	1,959.2ha	1,959.2ha	0.0ha	0.0%
処理区域内人口	74,682人	75,125人	△443人	△0.6%
処理区域内面積	1,551.2ha	1,550.8ha	0.4ha	0.0%
普及率	93.9%	93.9%	0.0P	—
処理区域内戸数	30,941戸	30,892戸	49戸	0.2%
年度末水洗化戸数	29,220戸	29,079戸	141戸	0.5%
水洗化人口	70,711人	71,036人	△325人	△0.5%
水洗化率	94.7%	94.6%	0.1P	—
管渠延長	397km	397km	0km	0.0%
年間総処理水量	7,028,554m ³	7,054,185m ³	△25,631m ³	△0.4%
年間有収水量	7,012,658m ³	7,035,233m ³	△22,575m ³	△0.3%
年間有収量率	99.8%	99.7%	0.1P	—
年度末職員数	11人	12人	△1人	△8.3%

(注)年度末職員数は、再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

令和5年度末の処理区域内面積は1,551.2ha、処理区域内人口は7万4,682人で、行政区域内人口7万9,528人に対する普及率は93.9%で、前年度と変わりなかった。

年度末水洗化人口は7万711人となり、前年度と比べ、325人減少しているが、水洗化率は94.7%で、前年度と比べ、0.1ポイント上昇している。

年間総処理水量は702万8,554m³で、前年度と比べ、2万5,631m³減少している。

水洗化人口の主な減少要因は、行政区域内での人口減少によるものである。

年間総処理水量及び年間有収水量の主な減少要因は、木津川市の人口が減少に転じたため、全体的な使用水量が減少したことによるものである。

下水道使用料の算定対象となる年間有収水量は、701万2,658m³で、前年度と比べ、2万2,575m³減少している。また、年間有収量率は99.8%となり、前年度と比べ、0.1ポイント良化している。

(2) 使用料単価及び処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と処理原価は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分	使用料単価 (A)	処理原価 (B)	利益 (A)-(B)	利益率 (A)/(B)×100	処理原価 (公費負担後)
令和5年度	149.51	176.60	△27.09	84.7	150.00
令和4年度	128.04	165.10	△37.06	77.6	150.00

(注) 使用料単価 = 下水道使用料(税抜) ÷ 年間有収水量

処理原価(B) = 汚水処理費[維持管理費+資本費(減価償却費+企業債利息)] ÷ 年間有収水量

処理原価(公費負担後) = 汚水処理費[維持管理費+資本費(減価償却費+企業債利息)-繰入金] ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 149 円 51 銭で、これに対する処理原価は 176 円 60 銭となっている。この結果、27 円 9 銭の差損となっているが、利益率は 84.7 % となり、前年度と比べ、7.1 ポイント改善している。

なお、一般会計からの繰入後（基準内）の処理原価は 150 円である。これは、使用料単価が 150 円未満の場合、国が示す『下水道使用料の水準（目安）』では「処理原価が 150 円を超える場合は、使用料単価を 150 円まで引き上げる」とあり、処理原価 150 円分までは私費（使用料）負担が原則とされるが、使用料の適正化の目安となる 150 円を超える部分については、繰入金（基準内）で対応しているためである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出状況

令和5年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 収益的収入(事業収益)(税込)

(単位:円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
営業収益	1,175,978,000	1,175,070,905	△ 907,095	99.9%
下水道使用料	1,153,223,000	1,153,252,416	29,416	100.0%
他会計負担金	21,739,000	20,867,000	△ 872,000	96.0%
その他営業収益	1,016,000	951,489	△ 64,511	93.7%
営業外収益	1,233,003,000	1,229,966,276	△ 3,036,724	99.8%
他会計負担金	284,373,000	236,586,000	△ 47,787,000	83.2%
他会計補助金	85,108,000	129,850,000	44,742,000	152.6%
長期前受金戻入	863,099,000	863,100,284	1,284	100.0%
雑収益	423,000	429,992	6,992	101.7%
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
収入合計	2,408,982,000	2,405,037,181	△ 3,944,819	99.8%
前年度収入合計	2,322,114,000	2,332,927,132	10,813,132	100.5%

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税1億480万7,588円を含む。

② 収益的支出(事業費用)(税込)

(単位:円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不 用 額
営業費用	2,271,842,000	2,260,181,224	99.5%	0	11,660,776
管渠費	23,543,000	20,535,347	87.2%	0	3,007,653
処理場費	125,427,000	119,697,258	95.4%	0	5,729,742
雨水幹線維持管理費	2,558,000	1,855,440	72.5%	0	702,560
普及指導費	500,000	260,000	52.0%	0	240,000
業務費	61,902,000	61,658,090	99.6%	0	243,910
総係費	58,132,000	56,454,597	97.1%	0	1,677,403
流域下水道維持管理費	622,997,000	622,939,219	100.0%	0	57,781
減価償却費	1,353,637,000	1,353,635,318	100.0%	0	1,682
資産減耗費	23,146,000	23,145,955	100.0%	0	45
営業外費用	133,790,000	115,828,241	86.6%	0	17,961,759
支払利息及び企業債利息	113,789,000	113,594,841	99.8%	0	194,159
消費税及び地方消費税	20,000,000	2,233,400	11.2%	0	17,766,600
その他営業外費用	1,000	0	0.0%	0	1,000
特別損失	350,000	144,290	41.2%	0	205,710
過年度損益修正損	350,000	144,290	41.2%	0	205,710
予備費	3,000,000	0	0.0%	0	3,000,000
予備費	3,000,000	0	0.0%	0	3,000,000
支出合計	2,408,982,000	2,376,153,755	98.6%	0	32,828,245
前年度支出合計	2,322,114,000	2,313,164,599	99.6%	0	8,949,401

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税7,508万2,488円を含む。

なお、このうち確定消費税額は223万3,400円である。

税込収益的収入の予算額24億898万2,000円に対し、決算額は24億503万7,181円で、収入率は99.8%となっている。

収入の主なものは、営業収益では下水道使用料11億5,325万2,416円で、営業外収益では、長期前受金戻入8億6,310万284円となっている。

一方、税込収益的支出の予算額24億898万2,000円に対して、決算額は23億7,615万3,755円で98.6%の執行率となっている。

また、不用額は3,282万8,245円で、予算額に対する割合は1.4%となっており、翌年度繰越額は発生していない。

支出の主なものは、営業費用では、加茂浄化センターの維持管理費1億1,969万7,258円、各流域下水道施設の維持管理に係る負担金6億2,293万9,219円となっており、営業外費用では、企業債に係る利息1億1,359万4,841円などである。

(2) 資本的収入及び支出状況

令和5年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 資本的収入(税込)

(単位：円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
企業債	551,000,000	380,200,000	△ 170,800,000	69.0%
他会計出資金	47,440,000	47,440,000	0	100.0%
他会計補助金	96,083,000	100,000,000	3,917,000	104.1%
工事負担金	0	0	0	—
国庫補助金	451,400,000	296,525,000	△ 154,875,000	65.7%
その他資本的収入	0	0	0	—
基金繰入金	0	0	0	—
収入合計	1,145,923,000	824,165,000	△ 321,758,000	71.9%
前年度収入合計	885,786,000	671,174,400	△ 214,611,600	75.8%

(注)資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は0円である。

② 資本的支出(税込)

(単位：円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不 用 額
建設改良費	1,063,798,000	667,394,397	62.7%	310,600,000	85,803,603
企業債償還金	596,351,000	596,350,379	100.0%	0	621
積立金	0	0	—	0	0
支出合計	1,660,149,000	1,263,744,776	76.1%	310,600,000	85,804,224
前年度支出合計	1,395,997,000	1,129,737,841	80.9%	264,400,000	1,859,159

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税5,726万8,419円を含む。

税込資本的収入は、予算額11億4,592万3,000円に対し、決算額は8億2,416万5,000円で、収入率は71.9%となっている。

一方、税込資本的支出は、予算額16億6,014万9,000円に対して、決算額は12億6,374万4,776円、執行率は76.1%となっている。

また、不用額は8,580万4,224円で、予算額に対する割合は5.2%となっており、翌年度繰越額は3億1,060万円となっている。

収入の主なものは、企業債3億8,020万円、一般会計からの補助金1億円、国庫補助金2億9,652万5,000円などである。

支出は、建設改良費6億6,739万4,397円で、この主な内訳は木津地区の第1、第7処理分区に係る面整備工事9,774万4,900円及び舗装本復旧工事647万9,000円、加茂地区の加茂浄化センター再構築基本設計4,000万円及び建設工事2億3,896万円、山城地区の処理分区に係る舗装本復旧工事1,197万5,700円などである。

また、京都府等の下水道建設事業に係る負担金は、木津川上流流域下水道建設事業負担金7,777万4,170円、木津川流域下水道建設事業負担金637万1,121円などであり、また、企業債償還金は、地方公共団体金融機構等への元金償還金で、令和5年度末の企業債未償還残高は、71億1,344万9,397円となっている。

この結果、資本的収入のうち、前年度財源充当額1,800万円を除いた資本的収支の差引不足額4億5,757万9,776円が生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,749万3,798円、過年度分損益勘定留保資金1億4,974万9,616円及び当年度分損益勘定留保資金2億7,563万6,362円で補填されている。なお、不足する額470万円（未払い相当分）については、令和5年度同意済企業債の未発行分470万円をもって翌年度に措置するものとしている。

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

令和5年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、次のとおりで、総収益23億40万798円に対し、総費用は22億9,901万1,170円で、差引き138万9,628円の純利益となっている。

① 収益的収支の推移(税抜)

(単位：円、%)

区分	総 収 益 (下水道事業収益)		総 費 用 (下水道事業費用)		純 利 益 (△は純損失)	
	金額(A)	すう勢比	金額(B)	すう勢比	(A)-(B)	総収支比率
5	2,300,400,798	103.2	2,299,011,170	103.2	1,389,628	100.0
4	2,242,845,527	100.6	2,242,545,078	100.6	300,449	100.0
3	2,228,717,738	100.0	2,228,502,896	100.0	214,842	100.0

(注)すう勢比率は、令和3年度を基準年度(100)とする。

② 事業収支前年度比較(税抜)

(単位:円)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
下水道事業収益(a)	2,300,400,798	2,242,845,527	57,555,271	2.6%
営業収益	1,070,263,386	921,339,772	148,923,614	16.2%
営業外収益	1,230,137,412	1,321,505,755	△ 91,368,343	△6.9%
特別利益	0	0	0	—
下水道事業費用(b)	2,299,011,170	2,242,545,078	56,466,092	2.5%
営業費用	2,185,111,851	2,118,202,144	66,909,707	3.2%
営業外費用	113,768,144	124,071,114	△ 10,302,970	△8.3%
特別損失	131,175	271,820	△ 140,645	△51.7%
差引額 (a)-(b)	1,389,628	300,449	1,089,179	—

令和5年度の総収益23億40万798円の内訳は、営業収益が10億7,026万3,386円で、前年度の9億2,133万9,772円と比べ、1億4,892万3,614円(16.2%)の増収となっている。

増収の主な要因は、下水道使用料の引き上げ(令和5年2月分から)による増加である。営業外収益は12億3,013万7,412円で、前年度の13億2,150万5,755円と比べ、9,136万8,343円(6.9%)の減収となっている。

減収の主な要因は、補填財源としての他会計補助金の減によるものである。

一方、総費用22億9,901万1,170円の内訳は、営業費用が21億8,511万1,851円で、前年度の21億1,820万2,144円と比べ、6,690万9,707円(3.2%)の支出増となっている。

支出増の主な要因は、流域下水道維持管理負担金が増加したことによるものである。

営業外費用は1億1,376万8,114円で、前年度の1億2,407万1,114円と比べ、1,030万2,970円(8.3%)の支出減となっている。

支出減の主な要因は、企業債利息が減少したことによるものである。

また、特別損失は13万1,175円で、前年度の27万1,820円と比べ、14万645円(51.7%)減少している。

減少の主な要因は、過年度使用料の還付金である過年度損益修正損が減少したことによるものである。

(各区分の内訳は「決算審査資料 第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)」参照)

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和5年度の財政状態と前年度との比較は、次のとおりである。

① 資産の部(貸借対照表・固定資産明細書による)

(単位:円)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
有形固定資産(a)	30,664,292,866	31,208,896,723	△ 544,603,857	△1.7%
土 地	653,651,716	653,651,716	0	0.0%
建 物	167,186,259	85,532,942	81,653,317	95.5%
構 築 物	28,981,944,076	29,808,556,388	△ 826,612,312	△2.8%
機 械 及 び 装 置	686,348,597	596,893,302	89,455,295	15.0%
工具、器具及び備品	273,736	602,037	△ 328,301	△54.5%
建設仮勘定	174,888,482	63,660,338	111,228,144	174.7%
無形固定資産(b)	4,058,927,033	4,277,155,126	△ 218,228,093	△5.1%
施設利用権	4,058,927,033	4,277,155,126	△ 218,228,093	△5.1%
投資その他の資産(c)	30,502,958	30,502,958	0	0.0%
基 金	30,502,958	30,502,958	0	0.0%
流動資産(d)	895,210,762	531,317,219	363,893,543	68.5%
現金預金	561,898,011	276,314,724	285,583,287	103.4%
未 収 金	281,074,890	257,809,272	23,265,618	9.0%
貸倒引当金(△)	△ 3,322,139	△ 2,806,777	△ 515,362	18.4%
前 払 金	55,560,000	0	55,560,000	皆増
資産合計 (a)+(b)+(c)+(d)	35,648,933,619	36,047,872,026	△ 398,938,407	△1.1%

資産合計356億4,893万3,619円で、前年度と比べ、3億9,893万8,407円(1.1%)減少している。

この内訳は、有形固定資産では、構築物が8億2,661万2,312円(2.8%)、工具、器具及び備品が32万8,301円(54.5%)減少しており、建物が8,165万3,317円(95.5%)、機械及び装置が8,945万5,295円(15.0%)、建設仮勘定が1億1,122万8,144円(174.7%)増加している。

有形固定資産が減少した主な要因は、令和5年度に取得した資産の取得価格よりも各資産の減価償却費が上回ったことによるものである。

無形固定資産では、施設利用権が2億1,822万8,093円(5.1%)減少している。

また、流動資産では、現金預金が2億8,558万3,287円(103.4%)、未収金が2,326万5,618円(9.0%)それぞれ増加している。

② 負債・資本の部(貸借対照表による)

(単位：円)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
固定負債(a)	6,540,022,649	6,733,249,398	△ 193,226,749	△2.9%
企 業 債	6,540,022,649	6,733,249,398	△ 193,226,749	△2.9%
流動負債(b)	1,203,266,788	965,281,514	237,985,274	24.7%
企 業 債	573,426,748	596,350,378	△ 22,923,630	△3.8%
未 払 金	622,668,360	360,780,580	261,887,780	72.6%
引 当 金	6,671,680	7,650,556	△ 978,876	△12.8%
そ の 他 流 動 負 債	500,000	500,000	0	0.0%
繰延収益(c)	21,234,791,128	21,727,317,688	△ 492,526,560	△2.3%
長 期 前 受 金	26,994,204,530	26,624,484,751	369,719,779	1.4%
長期前受金収益化累計額	△ 5,759,413,402	△ 4,897,167,063	△ 862,246,339	17.6%
資本金(d)	6,189,534,753	6,142,094,753	47,440,000	0.8%
自 己 資 本 金	6,189,534,753	6,142,094,753	47,440,000	0.8%
剰余金(e)	481,318,301	479,928,673	1,389,628	0.3%
資 本 剰 余 金	478,904,126	478,904,126	0	0.0%
利 益 剰 余 金	2,414,175	1,024,547	1,389,628	135.6%
欠 損 金 (△)	0	0	0	—
負 債 ・ 資 本 合 計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)	35,648,933,619	36,047,872,026	△ 398,938,407	△1.1%

負債・資本合計356億4,893万3,619円で、前年度と比べ、3億9,893万8,407円(1.1%)減少している。

この内訳は、流動負債が2億3,798万5,274円(24.7%)増加したものの、固定負債が1億9,322万6,749円(2.9%)、繰延収益が4億9,252万6,560円(2.3%)減少している。

流動負債が増加した主な要因は、負担金や委託料等の未払金が増加したことによるものである。

固定負債が減少した要因は、企業債の償還が進み、企業債残高が減少したことによるものである。

また、繰延収益が減少した要因は、長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

(2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なもの、及び前年度と類似団体の比較は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	5年度	4年度	類似団体 平均④	算式
総収支比率	100.1	100.0	108.4	総収益 総費用 × 100
経常収支比率	100.1	100.0	108.2	営業収益+営業外収益 営業費用+営業外費用 × 100
営業収支比率	49.0	43.5	—	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費 × 100
自己資本構成比率	78.6	78.6	62.6	自己資本金+剰余金+繰延収益 負債・資本合計 × 100
固定資産対長期資本比率	100.9	101.2	101.4	固定資産 資本金+剰余金+評価差額+ 固定負債+繰延収益 × 100
流动比率	74.4	55.0	—	流动資産 流动負債 × 100
負債比率	125.1	125.3	—	固定負債+流动負債 自己資本 × 100

(注) 1 令和5年度及び令和4年度の数値は、負債比率を除き、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

2 類似団体の数値は、総務省の「令和4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、この比率が100%未満の場合は、健全な経営とは言えないため、100%以上が望ましい。

令和5年度は100.1%となっている。

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高く、100%未満の場合は、経常損失が生じていることになる。

令和5年度は100.1%となっている。

営業収支比率は、経常収支比率と同様に収益性を見る際の代表的な指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高く、100%未満の場合は、営業損失が生じていることになる。

令和5年度は49.0%で、下水道使用料の引き上げなどにより前年度と比べ、5.5ポイント改善しているが、前年度と同様に営業損失が生じている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、令和5年度は78.6%で、前年度と変わりなかった。

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。

令和5年度は100.9%で、前年度と比べ、0.3ポイント改善している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100%を下回ると不良債務が発生していることを示すものである。

令和5年度は74.4%で、前年度と比べ、19.4ポイント改善している。

負債比率は、自己資本に対して負債がどの程度あるかを示す指標で、この比率は、100%以下が望ましいとされている。

令和5年度は125.1%で、前年度と比べ0.2ポイント改善している。

第7 総括的意見

令和5年度の木津川市公共下水道事業は、建設改良費に6億6,739万4,397円が投じられ、令和5年度末の供用開始面積は1,551.2haで、処理区域内人口は7万4,682人、水洗化率は94.7%、水洗化戸数は2万9,220戸となり、前年度と比べ141戸の増加となっている。

また、利益率は、下水道使用料の引き上げなどにより、昨年度よりも7.1ポイント改善されており、経営の安定化に努められている。

① 業務状況

令和5年度における下水道整備は、2件の面整備工事を実施し、下水道管を0.3km布設しており、処理区域内面積は0.4haの拡大となっている。

総人口に対する普及率は93.9%で、前年度と変わりなく、年間総処理水量は702万8,554m³で、有収水量は701万2,658m³、有収量率は0.1ポイント増の99.8%となっている。

面整備工事の前後には当該地区の各戸に訪問等を行い、接続勧奨に努めていることは評価できる。今後は、長期間接続されていない建物所有者へ早期接続を促す接続指導体制を構築し、水洗化率の向上に努められたい。

② 経営状況等

令和5年度の経営状況は、総収益が23億40万798円で、総費用は22億9,901万1,170円となり、これらを差引いた結果、138万9,628円の税抜純利益となっている。下水道使用料の引き上げなどにより収支が改善されているが、他会計補助金に依存していることからも、引き続き経営改善に努められたい。

下水道使用料単価は149円51銭であり、これに対する処理原価は176円60銭であることから、27円9銭の差損となっている。前年度の37円6銭の差損から9円97銭改善されているものの、26円60銭の基準内繰入を含み27円9銭に相当する部分については、繰入金で対応されている。引き続き、処理原価を縮減させるための経営改善に努めたれたい。

また、下水道事業は、構築物をはじめとする固定資産が多額となることから、非現金支出の減価償却費だけで営業収益を上回り、収益的支出の58.9%を占めていることや、収益においても非現金収入である長期前受金戻入が収益的収入の37.5%を占めていることから、留意が必要である。

③ 財政状況等

税込資本的収支については、収入から前年度充当額1,800万円を除く8億616万5,000円に対し、支出は12億6,374万4,776円となり、4億5,757万

9,776円の支出超過となっているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,749万3,798円、過年度分損益勘定留保資金1億4,974万9,616円及び当年度分損益勘定留保資金2億7,563万6,362円で補填されている。なお、不足する額470万円（未払い相当分）については、令和5年度同意済企業債の未発行分470万円をもって翌年度に措置するものとしている。

企業債については、令和5年度の借入金は3億8,020万円、元金償還金は5億9,635万379円となり、未償還残高は前年度と比べ、2億1,615万379円減少し、71億1,344万9,397円となっている。

また、一般会計からの繰入金は、下水道使用料の引き上げなどにより、前年度と比べ、1億2,144万9,000円減少し、5億3,474万3,000円となっている。

企業債及び一般会計からの繰入金がそれぞれ減少しているものの、多額の企業債借入や一般会計からの繰入金に依存する経営体質となっていることから、引き続き経営改善に取り組まれたい。

④ 下水道使用料の収納及び滞納対策状況等

下水道事業の財源である下水道使用料の令和6年3月末現在の現年度分の収納率は、12か月分の使用料調定額に対して、納入済の9.5か月分の使用料徴収として77.5%、過年度分の収納率は90.6%となっており、全体の収納率は79.9%で、前年度の3月末現在と比べると、1.1ポイント改善している。なお、納入手続の完了していない2.5か月分の使用料を含む現年分と滞納繰越分を合わせた未収額は、2億8,107万1,309円となっている。

下水道使用料の滞納対策については、通常の催告書に加え、前年度の滞納者に対して「未納のお知らせ」と納付書を送付するなどの徴収努力は認められる。しかしながら、滞納状況が改善されているとは言い難い。については、納付資力のある悪質な滞納者については財産調査等を行い、差押え等の滞納処分を適切に実施されたい。また、民間委託されている滞納支援業務については、適切に指示し、委託効果を高められたい。

⑤ 安定した経営に向けて

令和5年度末での普及率は93.9%であり、概ね普及促進は図れているが、今後は、人口密度の低い地域での整備が多くなるため効率的な整備や、接続率の向上を図り、収益向上に努められたい。

また、下水道施設の老朽化に対応した維持管理・更新が課題となるため、ストックマネジメント計画に基づき、施設の長寿命化や投資の平準化を図り、安定的な事業の継続に努められたい。

下水道使用料が令和5年2月分から引き上げられたことに伴い、下水道事業会計に対するは一般会計からの繰入金は減少したものの、一般会計からの繰入金に依存する経営体質は続いている、継続して事務事業全般の見直しに取り組まれたい。

なお、今後も定期的に処理原価と下水道使用料単価を検証し、経営改善を反映させた適正な下水道使用料となるよう努められたい。

む す び

下水道整備事業が終盤を迎える中、工事の施工・管理を適切に行い、早期整備完了を実現するとともに、接続促進に向けた取り組みに努められたい。また、老朽化が進む処理施設の長寿命化対策であるストックマネジメント計画に基づき、更新・改築等の事業を引き続き効率的に進められたい。

公共下水道は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の解消など、市民生活の根幹を担う都市基盤であり、その経営にあたっては持続的かつ安定的な経営が求められる。

下水道使用料改定により、一般会計からの基準外繰入金が縮減されたが、依然として一般会計からの繰入金等により収支の均衡を保っている状況である。経営状況を常に公開し、使用者の理解を得るとともに、経営改善に向けた効率的な事業運営や収入確保・滞納対策等の取り組みに努められたい。

決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

① 下水道事業収益

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	5年度	4年度
営業収益	1,175,978,000	48.8	1,011,350,000	43.5	1,175,070,905	48.9	1,011,419,296	43.4	99.9	100.0
下水道使用料	1,153,223,000	47.9	990,835,000	42.7	1,153,252,416	48.0	990,874,796	42.5	100.0	100.0
他会計負担金	21,739,000	0.9	19,376,000	0.8	20,867,000	0.9	19,376,000	0.8	96.0	100.0
その他営業収益	1,016,000	0.0	1,139,000	0.0	951,489	0.0	1,168,500	0.1	93.7	102.6
営業外収益	1,233,003,000	51.2	1,310,763,000	56.4	1,229,966,276	51.1	1,321,507,836	56.6	99.8	100.8
他会計負担金	284,373,000	11.8	319,469,000	13.8	236,586,000	9.8	154,994,000	6.6	83.2	48.5
他会計補助金	85,108,000	3.5	183,936,000	7.9	129,850,000	5.4	279,121,000	12.0	152.6	151.7
長期前受金戻入	863,099,000	35.8	806,944,000	34.8	863,100,284	35.9	886,940,969	38.0	100.0	109.9
雑収益	423,000	0.0	414,000	0.0	429,992	0.0	451,867	0.0	101.7	109.1
特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
その他特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合計	2,408,982,000	100.0	2,322,114,000	100.0	2,405,037,181	100.0	2,332,927,132	100.0	99.8	100.5

(注)表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 下水道事業費用

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	5年度	4年度
営業費用	2,271,842,000	94.3	2,190,038,000	94.3	2,260,181,224	95.1	2,188,292,565	94.6	99.5	99.9
管渠費	23,543,000	1.0	18,075,000	0.8	20,535,347	0.9	17,775,847	0.8	87.2	98.3
処理場費	125,427,000	5.2	108,858,000	4.7	119,697,258	5.0	108,332,126	4.7	95.4	99.5
雨水幹線維持管理費	2,558,000	0.1	0	0.0	1,855,440	0.1	0	0.0	72.5	—
普及指導費	500,000	0.0	200,000	0.0	260,000	0.0	130,000	0.0	52.0	65.0
業務費	61,902,000	2.6	62,721,000	2.7	61,658,090	2.6	62,416,809	2.7	99.6	99.5
総係費	58,132,000	2.4	98,778,000	4.3	56,454,597	2.4	98,254,830	4.2	97.1	99.5
流域下水道維持管理費	622,997,000	25.9	558,845,000	24.1	622,939,219	26.2	558,825,334	24.2	100.0	100.0
減価償却費	1,353,637,000	56.2	1,342,561,000	57.8	1,353,635,318	57.0	1,342,557,619	58.0	100.0	100.0
資産減耗費	23,146,000	1.0	0	0.0	23,145,955	1.0	0	0.0	100.0	—
営業外費用	133,790,000	5.6	128,876,000	5.5	115,828,241	4.9	124,573,032	5.4	86.6	96.7
支払利息及び企業債利息	113,789,000	4.7	123,875,000	5.3	113,594,841	4.8	123,874,332	5.4	99.8	100.0
消費税及び地方消費税	20,000,000	0.8	5,000,000	0.2	2,233,400	0.1	698,700	0.0	11.2	14.0
その他営業外費用	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
特別損失	350,000	0.0	380,000	0.0	144,290	0.0	299,002	0.0	41.2	78.7
過年度損益修正損額	350,000	0.0	380,000	0.0	144,290	0.0	299,002	0.0	41.2	78.7
予備費	3,000,000	0.1	2,820,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
予備費	3,000,000	0.1	2,820,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合計	2,408,982,000	100.0	2,322,114,000	100.0	2,376,153,755	100.0	2,313,164,599	100.0	98.6	99.6

(注)表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

2 資本的収支

① 収 入

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		予算額に対する決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	5年度	4年度
資本的収入	1,145,923,000	100.0	885,786,000	100.0	824,165,000	100.0	671,174,400	100.0	71.9	75.8
企業債	551,000,000	48.1	451,900,000	51.0	380,200,000	46.1	285,400,000	42.5	69.0	63.2
他会計出資金	47,440,000	4.1	63,877,000	7.2	47,440,000	5.8	63,989,000	9.5	100.0	100.2
他会計補助金	96,083,000	8.4	77,132,000	8.7	100,000,000	12.1	146,310,000	21.8	104.1	189.7
国庫補助金	451,400,000	39.4	291,323,000	32.9	296,525,000	36.0	173,923,000	25.9	65.7	59.7
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
その他資本的収入	0	0.0	1,554,000	0.2	0	0.0	1,552,400	0.2	—	99.9

(注)表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 支 出

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		予算額に対する決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	5年度	4年度
資本的支出	1,660,149,000	100.0	1,395,997,000	100.0	1,263,744,776	100.0	1,129,737,841	100.0	76.1	80.9
建設改良費	1,063,798,000	64.1	774,184,000	55.5	667,394,397	52.8	507,927,269	45.0	62.7	65.6
企業債償還金	596,351,000	35.9	621,811,000	44.5	596,350,379	47.2	621,810,172	55.0	100.0	100.0
積立金	0	0.0	2,000	0.0	0	0.0	400	0.0	—	20.0

(注)表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)

(単位:円、%)

借 方						貸 方					
区分	5年度 決算額	構成比率		すう勢比率		区分	5年度 決算額	構成比率		すう勢比率	
		5年度	4年度	5年度	4年度			5年度	4年度	5年度	4年度
1 営業費用	2,185,111,851	95.0	94.5	94.5	101.3	1 営業収益	1,070,263,386	46.5	41.1	117.8	101.4
管 渠 費	18,686,379	0.8	0.7	118.8	102.8	下水道使用料	1,048,445,258	45.6	40.2	118.3	101.7
処理場費	108,826,196	4.7	4.4	106.3	96.2	他会計負担金	20,867,000	0.9	0.9	107.7	100.0
雨水幹線維持管理費	1,686,774	0.1	—	皆増	—	その他営業収益	951,128	0.0	0.1	30.8	37.8
普及指導費	260,000	0.0	0.0	40.6	20.3						
業務費	56,351,312	2.5	2.5	102.7	103.8	2 営業外収益	1,230,137,412	53.5	58.9	93.2	100.1
総係費	56,211,535	2.4	4.3	74.6	127.1	他会計負担金	236,586,000	10.3	6.9	108.8	71.3
流域下水道維持管理費	566,308,382	24.6	22.7	112.0	100.4	他会計補助金	129,850,000	5.6	12.4	43.6	93.7
減価償却費	1,353,635,318	58.9	59.9	101.3	100.5	長期前受金等戻入	863,100,284	37.5	39.5	107.3	110.3
資産減耗費	23,145,955	1.0	—	皆増	—	雑 収 益	601,128	0.0	0.0	91.9	68.8
2 営業外費用	113,768,144	4.9	5.5	83.0	90.5	3 特別利益	0	0.0	0.0	—	—
支払利息及び企業債利息	113,594,841	4.9	5.5	83.1	90.6	その他特別利益	0	0.0	0.0	—	—
その他営業外費用	173,303	0.0	0.0	41.4	47.0						
3 特別損失	131,175	0.0	0.0	85.4	177.						
過年度損益修正損	131,175	0.0	0.0	85.4	177.0						
計	2,299,011,170	100.0	100.0	103.2	100.6	計	2,300,400,798	100.0	100.0	103.2	100.6
純 利 益	1,389,628	—	—	—	—	純 損 失	0	—	—	—	—
合 計	2,300,400,798	—	—	—	—	合 計	2,300,400,798	—	—	—	—

(注)構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、令和3年度を基準年度(100)とする。

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円、%)

区分		借 方				貸 方						
		5年度 決算額	構成比率		すう勢比率		区分	5年度 決算額	構成比率		すう勢比率	
			5年度	4年度	5年度	4年度			5年度	4年度	5年度	4年度
1 固定資産		34,753,722,857	97.5	98.5	95.5	97.6	1 固定負債	6,540,022,649	18.3	18.7	92.8	95.6
有形固定資産		30,664,292,866	86.0	86.6	96.2	97.9	建設改良費等財源充当企業債	6,534,305,981	18.3	18.6	93.0	95.7
無形固定資産		4,058,927,033	11.4	11.9	90.7	95.6	その他の企業債	5,716,668	0.0	0.0	30.4	65.2
投資その他の資産		30,502,958	0.1	0.1	94.8	100.0						
							2 流動負債	1,203,266,788	3.4	2.7	112.7	90.4
2 流動資産		895,210,762	2.5	1.5	151.3	89.8	建設改良費等財源充当企業債	566,892,116	1.6	1.6	92.1	95.9
現金預金		561,898,011	1.6	0.8	169.8	83.5	その他の企業債	6,534,632	0.0	0.0	100.0	100.0
未収金		281,074,890	0.8	0.7	106.5	97.7	未払金	622,668,360	1.7	1.0	142.4	82.5
貸倒引当金		△3,322,139	0.0	0.0	116.1	98.1	引当金	6,671,680	0.0	0.0	78.1	89.5
前払金		55,560,000	0.2	—	皆増	—	その他流動負債	500,000	0.0	0.0	100.0	100.0
							3 繰延収益	21,234,791,128	59.6	60.3	95.5	97.7
							長期前受金	26,994,204,530	75.7	73.9	102.8	101.4
							長期前受金収益化累計額	△5,759,413,402	△16.2	△13.6	143.6	122.1
							4 資本金	6,189,534,753	17.4	17.0	100.8	100.0
							自己資本金	6,189,534,753	17.4	17.0	100.8	100.0
							5 剰余金	481,318,301	1.4	1.3	100.9	100.6
							資本剰余金	478,904,126	1.3	1.3	100.5	100.5
							利益剰余金	2,414,175	0.0	0.0	333.4	141.5
							欠損金	0	—	—	—	—
資産合計		35,648,933,619	100.0	100.0	96.4	97.5	負債・資本合計	35,648,933,619	100.0	100.0	96.4	97.5

(注)構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、令和3年度を基準年度(100)とする。

第4表 財務分析表

区分		5年度	4年度	3年度	算 式	備 考
1	経 常 利 益	千円 1,521	千円 573	千円 368	経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた利益(損失)である。
2	累 積 欠 損 金	千円 0	千円 0	千円 0	当 年 度 未 处 理 欠 損 金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかった各事業年度の損失(赤字)が累積されたものをいう。
3	総 収 支 比 率	% 100.1	% 100.0	% 100.0	総 収 益 × 総 費 用 100	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が100%未満の事業は収益で費用が賄われていないことを意味する。
4	経 常 収 支 比 率	% 100.1	% 100.0	% 100.0	営 業 収 益 + 営 業 外 収 益 × 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用 100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
5	営 業 収 支 比 率	% 49.0	% 43.5	% 43.4	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 × 営 業 費 用 - 受 託 工 事 費 100	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満である場合は営業損失が生じていることを意味する。
6	経 常 損 失 比 率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	経 常 損 失 × 當 年 度 未 处 理 欠 損 金 100	経常損失が営業収益(受託工事収益を除く。)に占める割合を示すものである。
7	累 積 欠 損 金 比 率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	當 年 度 未 处 理 欠 損 金 × 當 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 100	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握するもので営業収益に対する累積欠損金の割合を表すものである。
8	不 良 債 務 比 率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	不 良 債 務 × 當 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 100	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。
9	自 己 資 本 構 成 比 率	% 78.3	% 78.6	% 78.1	自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益 × 負 債 ・ 資 本 合 計 100	総資本(負債及び資本)に占める自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。
10	固 定 資 產 対 長 期 資 本 比 率	% 100.9	% 101.2	% 101.3	固 定 資 產 × 資 本 金 + 剰 余 金 + 評 價 差 額 等 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益 100	固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する自己資本と固定負債との関係を示すもので、100%以下が望ましいとされている。
11	流 動 比 率	% 74.4	% 55.0	% 55.4	流 動 資 產 × 流 動 負 債 100	流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を現す。比率は100%以上であることが必要である。
12	企 業 債 債 還 元 金 対 減 価 債 却 額 比 率	% 43.6	% 45.8	% 47.9	建 設 改 良 の た め の 企 業 債 債 還 金 × 当 年 度 減 価 債 却 費 100	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
13	企 業 債 元 利 債 還 金 対 料 金 収 入 比 率	% 67.1	% 82.1	% 90.7	建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 債 還 金 × 料 金 収 入 100	企業債元利債還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存していることから、この比率は高くなる。
14	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	% 4.9	% 7.1	% 7.3	職 員 給 与 費 × 料 金 収 入 100	この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。

第5表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	697,669,265	385,365,842	581,110,258
当年度純利益(△は純損失)	1,389,628	300,449	214,842
減価償却費	1,353,635,318	1,342,557,619	1,336,452,792
固定資産除却費	23,145,955	0	0
引当金の増減額(△は減少)	△978,876	△97,554	△8,560
長期前受金戻入額	△863,100,284	△886,940,969	△804,370,269
支払利息	113,594,841	123,874,332	136,684,747
未収金の増減額(△は増加)	△22,750,256	6,019,591	36,476,456
前払金の増減額(△は減少)	△55,560,000	0	0
未払金の増減額(△は減少)	261,887,780	△76,473,294	12,344,997
小計	811,264,106	509,240,174	717,795,005
利息の支払額	△113,594,841	△123,874,332	△136,684,747
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,375,599	△103,543,457	△130,157,035
有形固定資産の取得による支出	△537,453,603	△370,834,835	△321,955,004
無形固定資産の取得による支出	△76,495,720	△95,553,275	△119,293,730
国庫補助金等による収入	273,426,827	158,139,742	107,801,621
他会計負担による収入	0	61,697,078	68,884,446
負担金による収入	0	1,410,910	1,410,910
基金の取り崩しによる収入	0	0	1,661,771
一般会計からの繰入金による収入	97,146,897	141,596,923	131,332,951
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,710,379	△336,410,172	△364,335,003
建設改良費等財源に充てるための企業債による収入	380,200,000	285,400,000	281,900,000
建設改良費等財源に充てるための企業債の返済による支出	△596,350,379	△621,810,172	△646,235,003
他会計からの出資による収入	47,440,000	0	0
資金増加額(又は減少額)	285,583,287	△54,587,787	86,618,220
資金減少額	—	—	—
資金期首残高	276,314,724	330,902,511	244,284,291
資金期末残高	561,898,011	276,314,724	330,902,511